

【少子化対策の必要性】

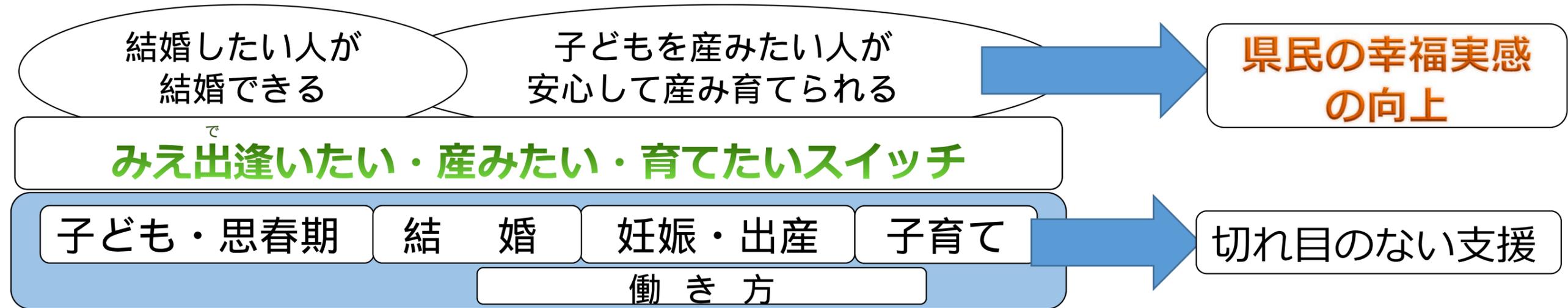
県民意識調査の結果によると、県民の幸福感は、未婚者より既婚者が高く、既婚者では子どもがいる方が高く、さらに子どもの数が多いほど高くなっています。しかし、同調査において、理想の子どもの数が2.5人に対し、実際の子どもの数は1.7人ととどまっていることや、全国的な調査では未婚者の約9割が将来結婚する意志があると答えるなど、理想と現実のギャップが生じており、様々な事情により結婚や子どもを持つことについて希望が叶わない現実があります。このギャップの要因となっている課題を解消し、県民の幸福実感を高めていくことが求められています。

一方、少子化の進展は、我が国の社会経済システムや地域のあり方に大きな影響を及ぼす社会的課題です。平成2年の「1.57ショック」を契機に、国は子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始め、現在の少子化対策に至っているところですが、我が国の少子化に歯止めがかかるとなく、20年以上の年月が経過したところです。20年かけてようやく成果がでるといわれている少子化対策において、今、抜本的な対策の強化をやらなければ手遅れになってしまうとの危機感があります。また、全国知事会においても、はじめて少子化対策に関する議論がなされ、全国的な動きにもなっています。

【本県の取組方向とめざすべき姿】

このような今だからこそ、本県では、県民の方が結婚や出産・子育てに希望がもてる三重「みえ出逢いたい・産みたい・育てたいスイッチ」をキャッチフレーズに、「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、働き方も含めた課題と現場のニーズ等を「地方目線」、「当事者目線」にて洗い出し、これまでの取組を強化するとともに、新たな取組を加えて、切れ目のない支援を行うこととしています。

あわせて、本県では、「結婚したい人が結婚でき」、「子どもを産みたい人が安心して産み育てられる」ように取り組み、県民の幸福実感を高めていくことを本県の少子化対策のめざすべき姿としています。



【Point】

家族の絆づくり

不妊に悩む方への支援

産後ケア体制の整備

男性の育児参画

県民総ぐるみの運動